

政治経済制度の思想的基盤:

1930年代の日本と満州にみる発展型国家システムの源流

佐々田博教

Ph.D. Candidate

ワシントン大学政治学部

Email: hsasada@u.washington.edu

第一節：序論

第二次世界大戦後の日本及び東アジア諸国の目覚ましい経済発展は、内外の多くの研究者の関心を集め、さまざまな観点から分析されてきた。これらの中で最も有力な理論¹として発展型国家理論²がある。この理論は、資本・資源の効率的な分配、戦略的産業の保護・育成、また海外からの先端技術の獲得の支援などといった政府の様々な政策が経済発展に重要な役割を果たしたとし、また東アジア諸国の独特な政治・経済制度や複雑に絡み合った官・民のネットワークも経済発展を促進するシステムであるとする。発展型国家理論は東アジア諸国の経済発展を分析するには有力な理論であるが、この理論は経済システムの制度的基盤を説明しないという欠点がある。発展型国家理論を基にした東アジア経済研究のほとんどは、その経済システムの存在を既存の条件と想定しているため、経済システムがいかにして構築されたかという問いは未回答のままになっている。

本稿は、政治・経済制度と思想の因果関係に焦点を当てながら東アジア経済システムの源流に関する未回答の問題を検証することを目的としている。本稿の主張は以下のように要約される：複雑かつ難解な政治・経済情勢の中で、重要な選択を迫られる政策立案者は、政策立案のガイドラインとして機能する思想に依存する。またそれらの思想は、政策立案者の利害・見解、政策選択などに重要な影響を与える。そのため、新しい政治経済制度の誕生は、政策立案者が旧来の思想に代えて新しい思想を取り入れた結果であると考えられる。本稿は発展型国家システム原型ともいえる 1930 年代の日本と満州のケース・スタディを通じて、思想の因果効果 (causal effects) を検証する。さらに政

¹ 本稿は、アメリカにおける日本・東アジア研究に主眼を置いており、日本人研究者間の一般的な見解とは必ずしも一致しない。

² Chalmers Johnson (1982), Robert Wade (1990), Jong-en Woo (1991), その他を参照。

策立案者の思想変革が、東アジア諸国にみられる発展型国家システムの出現の主要な要因となったとする仮説を、思想形成段階、思想選択段階、政策遂行段階の3つのプロセスを段階追跡（process tracing）することによって検証する。

本稿の従属変数（dependent variable）は、発展型国家システムと呼ばれる東アジア諸国の政治・経済制度である。本稿では発展型国家システムを、政府と市場の関係、産業構造、貿易形態の3つの点に主眼をあて定義する。第一に、発展型国家システムはアメリカやイギリスの市場経済システムとは政府と市場の関係において根本的に異なる特徴を持つ。Johnson(1982)は、「アメリカのような市場合理主義国家（market-rational state）は、経済競争の形態や手順（またはその規則）を重要視するが、具体的な経済活動に関しては関与しない… それとは逆に発展型、計画合理国家（plan-rational state）は、具体的な社会的・経済的目標を設定しているという点が大きな特徴である。」(Johnson 21)

Johnson はまた、発展型国家と社会主義国家(plan-ideological state)の相違について以下のように説明する。いずれのシステムにおいても国家エリートが幅広い役割を果たすという点においては類似しているが、社会主義国家は計画経済の原理を基本とし、国家が生産の手段を所有する、しかし発展型国家は工業政策や産業規制といった枠組みを持つものの、市場競争を認め、民間の所有権を保証しているという点で市場経済の原理に基づいたシステムである。つまり発展型国家は、市場合理主義国家と社会主義国家の中間に位置するものであるといえる。

第二に、日本および東アジア諸国の産業構造は欧米のそれと比べていくつかの点で異なる。東アジア諸国の企業は、株の持ち合い、役員相互派遣、長期的な企業間取引、人事交流、生産・流通ネットワーク、人脈などを通じて緊密かつ複雑なつながりを

持っている。日本企業の系列システムは、緊密な企業体系の最たる例であると言えよう。

こうした産業構造の一部は、東アジア以外の地域においてもみられるものであるが、企業間の密接さの度合いは、はるかに低い。³

最後に、発展型国家は特徴的な貿易形態を持っている。第一に、発展型国家は、輸出主導工業化 (export-led industrialization) を経済政策の中心としており、特に製造業の輸出が経済成長と工業化を推し進める原動力となっている。Gereffi (1990)によると、「東アジア諸国は GDP の大部分を輸出が占める輸出主導経済であり、1987年には輸出が台湾と韓国の GDP の大部分 (それぞれ 48%、39%) を占め、さらに香港やシンガポールにおいてはそれぞれ 97%、144%を占める。しかし、中南米の発展途上国においては、輸出は GDP のわずか 9~15%にしかない。」(Gereffi and Wyman 12) 東アジアの発展型国家は製造業における工業加工品の輸出を通じて工業化を推し進め、重工業・化学工業・ハイテク工業などの分野においても競争力を高めていったのである。こうした輸出主導工業化の過程は、その他の地域の発展途上国によく見られる内需に依存した輸入代替政策(import-substitution policy)や天然資源や農業製品の輸出を中心とした経済体制とは明らかに違ったものであるといえる。

本稿における主要な問題 (the main puzzle) は、なぜ日本においてこの特殊な経済システムが構築されたかという問いである。言い換えれば、発展型国家システムの制度基盤は何かということである。発展型国家システムの制度基盤の検証は、東アジア経済研究の分野において重要な意味を持つ。東アジア経済研究者は、経済システムの制度基盤に対して深い関心を示さないケースが多い。例えば、Evans (1995)は政府の自主性と経

³Evans (1995), Hatch and Yamamura (1999)を参照。

済発展を分析した著書の中で、「略奪型・発展型・中間型国家の源流を探ることは、本書の目的ではない。それは歴史学の分野であり、この研究の領域をはるかに越えるものである。したがって、本書は既存の政治・経済制度を議論の起点とするものである」(Evans 45) と明確に記述している。Waldner (1999) はこの種の研究における制度基盤に対する関心の低さを指摘し、以下のように説明する。「制度主義研究者は、政治・経済制度の役割を軽視する新自由主義経済学者を批判対象としているため、その主な研究目的は政治経済制度の重要性を証明することであり、この目的は制度基盤の説明よりも優先される。」(Waldner 5) 発展型国家システム研究の大半は政府の政策と経済発展との因果関係に主眼をおいている。⁴

これらの研究に共通した主張は、東アジア経済の発展が政府の効果的な工業政策と特徴的な経済制度の存在に起因するというものである。したがって、政策立案者がなぜ数ある選択肢の中から発展型国家システムを選択したのかという問いに対して、明確な回答はなされないままになっている。発展型国家理論がこの分野において重要な理論的貢献を果たしたことは確かであるが、制度基盤の説明を欠くという点でその理論的領域は限られているといえる。

本稿の独立変数 (independent variable) は、発展型資本主義と呼ばれる経済思想である。この経済思想の原型と呼べるものは、1920年代に旧日本軍の将校によってアメリカもしくはソ連との全面戦争に備える目的で形成されたものである。以下では、発展型資本主義の中心となる2つの仮定に注目して、この概念を定義してみたい。

⁴ 例えば、Jung-en Woo (1991) は韓国の経済発展と国家の金融産業統制と工業政策を、Robert Wade (1990) は台湾における重要産業の育成政策を、そして David Waldner (1999) は国家エリートの自主性と経済制度の構築をそれぞれ分析している。しかし、これらの研究において制度基盤の説明はほとんど検証されていない。

第一に、この思想は経済発展が安全保障に必要不可欠であるとする。冷戦後の世界では、こうした見解はさほど特徴的なものとはいえないが、それ以前は安全保障の議論は主に軍事問題を中心に語られ、経済及びその他の問題はロー・ポリティクスと呼ばれ軽視された。しかしこの思想は、経済発展と技術革新が安全保障の重要な要素であるとする。つまり国家の安全保障は単に軍事力を高めることだけではなく、工業化と経済成長を推し進めることも極めて重要であるというのである。それゆえ、国家は他国への経済依存（とりわけ重工業や軍事産業における依存）を軽減し、技術面での自立を確立するべきであるとする。

第二に、発展型資本主義は政府が経済発展を推進する上で重要な役割を果たす必要があると考える。こうした考えは、自由主義経済理論に対する批判に基づいている。発展型資本主義は自由市場の原則に対して懐疑的な見解をもつ。それは、市場における自由競争が、所得格差の拡大、企業間または官民の癒着、そして深刻な経済危機を引き起こす性質を持つと考えられるからである。しかし、この思想は社会主義のように市場のメカニズムや民間の所有権を完全に否定するものではなく、民間の所有権と市場の存在を認めつつも、政府が工業化を推進、所得の分配、民間の産業活動の監督・指導などの面で積極的な役割を果たす必要があると考えるのである。

本稿の主要なテーマは、思想と政治経済制度の間の因果関係である。⁵ 思想の因果効果は、政治学の研究において軽視されることが多い。とりわけこうした傾向は合理的選択論をとなえる学者に多くみられる。これらの学者によると、思想は二次的要因で

⁵ 思想と政治経済制度の因果関係の分析については以下を参照されたい: Peter Hall (ed.) *The Political Power of Economic Ideas* (1989); Judith Goldstein, *Ideas, Interests, and American Trade Policy* (1993); Judith Goldstein & Robert Keohane (ed.) *Ideas and Foreign Policy* (1993); Kathryn Sikkink, *Ideas and Institutions* (1991).

あり、政策決定過程において重要かつ独立した影響を持つ要因ではないとされる。例えば、合理的選択論を支持する政治学者である Morris Fiorina (1995) は、「思想の役割は、根本的なものではなく補足的なものであると考えられる。言い換えると、思想はなんらかの目的を持った者 [政策立案者] によって、[政策の] 正当性や合理性を主張し、[他のアクターを] 説得するための道具として使われるものでしかない」(Fiorina 114) と主張する。しかしながら、思想の因果効果を無視したこうした主張は、政策決定過程や制度構築過程の重要な要素を見逃している。Peter Hall (1989) は 「変動する経済状況の中で、リーダーが国家の方向性を定めることを可能にするのは、経済理論や政策の中に植え付けられた思想である」とし、そうした思想は、合理性・功利性の根拠、政策変換の動機付けとしての役割をもっていると言う。(Hall 361)

複雑かつ難解な政治・経済情勢は、政策決定を行う権力をもった集団の連合体 (ruling coalition、以下「政権連合」と呼ぶ) を、一定の見解を示すなんらかの思想に依存させる。そして、政権連合が政策決定のガイドラインとして受け入れた思想は、彼らの政治・経済に関する理解、利害、政策選択を決定する。政権連合はこのガイドラインに沿った政策を作り、その結果政治・経済制度が形づくられていくのである。それゆえ、思想は制度構築の重要な要素であり、制度変革は政権連合が新しい思想を政策決定のガイドラインとして採用した結果として起こると言える。しかし、思想は単独で政治的影響を及ぼすわけではない、政策決定者の思想選択は歴史的背景、政治・経済情勢、既存の政治・経済制度、そして有識者・専門家間の学術的論争などに影響を受ける。このような理解に基づいて、以下では、東アジア経済システムの制度構築プロセスにおける発展資本主義の役割と、政策決定者の思想選択に影響を与えた要素を分析する。

本稿の仮説は以下のとおりである。第一に、旧日本軍の将校によって唱えられ、発展資本主義の元となった統制経済論は、満州における政策実験と企業家などからの意見を反映してより洗練された思想へと発展した。第二に、軍部と革新官僚によって構成された政権連合が、発展型資本主義を経済政策の基本として導入したことにより、政策立案者の選択・国家の利益・経済政策の目的などが再定義され、その結果 1930 年代の日本において新しい政治経済システムが構築された。

発展型国家システムの誕生に関する別の説明 (alternative argument) としては、国家主義理論 (statism) に基づいた説明がある。この理論によると、国家エリート (中央官僚など) が政策決定プロセスを支配し、制度構築においても重要な役割を果たした。したがって、その他の集団 (政党、民間企業、労働団体など) からの影響から完全に独立し強力な権力を持った国家エリートが、自らの利益を増大させ、目的を達成させるために政治経済制度を構築したというのが国家主義理論に基づいた説明である。

上述のとおり、制度基盤の問題は国家主義理論の理論的枠組みの範囲外にあると考えられることが多い。Evans (1995) のように、制度基盤は外的要因 (exogenous factor) であるとして理論を展開する学者が多い一方、国家エリートの利害 (interest) が制度基盤もしくは制度の原点であると示唆する学者もみられる。後者の例としては、以下のようなものがある。韓国・台湾・トルコ・シリアにおける制度構築の研究の中で Waldner (1999) は、強力な権力を持った韓国と台湾の国家エリートが、自らの政治・経済目標を実現するために発展型国家システムを形成したと主張する。Waldner は発展型国家システムの制度基盤について、「韓国と台湾のエリート達は確固とした権力基盤を持ち、長期の経済成長を目的として国家制度や政策を自由に決定する力を持っていた」と述べる。

(Waldner 4) また Vitols (2001) は、「アメリカ、ドイツ、日本の間の金融制度の相違をもたらしたものは、国家エリートを選択である」制度基盤について述べている。(Streck and Yamamura 18) したがって、国家主義理論を唱える学者によると、政治経済制度は国家エリートが自らの利益を増大し目的を実現させるために構築されるのである。

政府が経済発展の過程において重要な役割を果たしたという発展型国家理論の主張には同意するものの、本稿は制度基盤についての説明では同理論と見解を異にする。また、同理論が主張する国家エリート（中央官僚）の権力の度合いについても異論を唱える。政府が市場において積極的な役割を果たした高度成長期の東アジア諸国においても、中央官僚は常に政策決定を自由に行う力を持っていたとは言えず、その権力は国家主義理論や発展型国家理論において過大評価されている。本稿はこれらの理論にみられる国家権力の過大評価を指摘し、変動する権力のバランスに注目しながら、経済制度構築のダイナミックな過程をより正確な形で説明しようとするものである。

本稿の仮説の検証にあたって、ここでは段階追跡（process tracing）という検証手法を使用する。Mahoney (2000) は、段階追跡を「因果構造の解明を通じて、因果関係を検証しようとする試み」(Mahoney, 412) であると定義している。言い換えると、段階追跡は因果的連鎖の各段階を順を追って分析することによって、原因がどの様に結果に影響を与えたかを検証する手法である。

本稿の段階追跡は、新しい思想が形成される過程である思想形成段階 (idea-creation process) から始まる。新しい思想が形成される過程において重要な要素は、思想の形成に大きな役割を果たした個人の教育・職業経歴、理念、経験、人脈などが考えられる。これらの要素を分析し、新しい思想がどのような過程で形成されたかを調べ

る。第二段階は、政権連合が経済のガイドラインとなる思想をいくつかの競合する思想の中から選択する思想選択段階 (idea-selection process) である。この段階においては、発展資本主義の誕生を促進した様々な要素、例えば歴史的背景、有識者や専門家間の学術的論争、政治・経済情勢、既存の政治・経済制度などを分析する。第三段階は、ガイドラインとして選択された思想が国家経済の規範 (norm)、展望 (expectation)、目標 (goal) を定義し、政策選択する思想浸透段階 (idea-internalization process) である。新しいガイドラインとなった思想は、政権連合からその他のアクターの間にも広まり、それらの利害や見解を変化させる。こうした思想の浸透 (internalization) は制度構造の根本的変革に対する抵抗を軽減し、スムーズな政策転換を可能にする。⁶ 第四段階は、政策決定者が経済制度構築のための政策を作り、それを執行していく政策実行段階 (policy-implementation process) である。この過程では、新しい思想を反映した政策が打ち出され、市場システム、金融システム、政府の役割、貿易パターン、産業構造などといった経済システムの根幹にあたる部分に根本的な変革が行われる。その結果として、新しい経済システムが誕生する。

この4つの段階の連鎖は決して単純なものではない。新しく生み出された思想は、政治経済制度に影響を与える過程で、思想の根幹の部分は不変であってもマイナー・レベルでの調整を余儀なくされることがある。つまり思想形成が政策実行段階においても継続的に行われるということである。これは思想の理論的な問題点や環境の変化への対応が必要とされるためである。しかし、政権連合が新しい思想を選択するか、別の思想

⁶ 本稿では、紙数の関係から思想浸透の検証をいくつかの例を紹介するだけにとどめるが、思想形成、思想選択、政策実行の3段階に焦点を絞って段階追跡を行う。

を支持する新しい政権連合が登場しない限り、ガイドラインとして選択された思想は政策決定者の選択を制限し、国家経済の目標・利害・展望を定め、政策決定過程におけるアジェンダを設定し、経済制度の根幹として影響を与え続けるのである。

本稿では政治経済制度構築の2つのケースを分析する。第一に戦前・戦時下の日本(1936-45)、第二に関東軍の支配下にあった満州国(1932-45)である。以下では、日本と満州の2つのケースの検証を通じて、発展資本主義が政策決定のガイドラインとなり発展型国家システムの構築につながった経緯を明らかにしていく。

第三節：The Puzzles: 1920年代の自由経済と財閥の支配

1920年代の自由経済システム

東アジア諸国にみられる発展型国家システムが、日本において誕生したということは多くの学者が同意するところであるが、近代国家設立を目指した明治維新がその起源であると考えられることが多い。確かに明治時代の工業化の初期段階において政府が産業育成、国有企業の設立、海外からの技術移転などの点において重要な役割を果たしたのは事実である。しかし、1930年代以降のそれと比べると、この時期の政府の役割は限られたものであり、さらにその役割は1910年代後半に入ると縮小傾向にあり、民間企業を中心とした工業化へと移行していた。1920年代の日本経済は、政府の市場介入が少なく、規制等も比較的緩やかであった自由市場経済システムであった。(Okazaki and Okuno 1993, Werner 2001, 野口 1995)

1930年代以降の経済体制とは異なり、「1930年代以前の日本経済は基本的にアングロ・サクソン型の古典的市場経済であった。」(Okazaki & Okuno ii-iii) 多くの民間企業

は株式市場を通じて資金を調達し、個人株主も会社経営に大きな影響力を持っていた。労働市場も流動的で、転職も頻繁に行われていた。所得格差は大きく、貯蓄率も低いレベルにあり、所得の大部分は消費に回されていた。(Werner 38) つまり、日本の戦後経済にみられる終身雇用制、年功序列、高い貯蓄率、所得の平等な分配、メインバンク制、企業組合などの特徴は 1920 年代にはほとんど存在しなかったのである。⁷

1920 年代の日本経済システムの検証から、本稿において重要な意味を持ついくつかの疑問を導き出すことができる。第一に、なぜ日本経済は 1920 年代以降自由市場経済システムから発展型国家システムへと移行したのか？ 第二に、新しい経済の思想（つまり発展市場主義）はどのような状況の中で、誰の手によって作られたのか？ 第三に、なぜ発展市場主義は他の思想よりも強い影響力を持ち得たのか？ 最後に、発展資本主義はどのような過程を経て新しい経済制度の構築をもたらしたのか？ 次項では、段階追跡を通じて発展資本主義の制度構築における因果効果を検証する。

第四節: 段階追跡 (1920 年代~1945)

1) 思想形成段階

自由市場主義への不信

本稿の段階追跡の第一段階は、思想形成段階である。ここでは、まず 1920 年代の日本経済のガイドラインであった自由市場主義の有効性と信頼性に対する不信感を高め、発展資本主義の台頭を促した 2 つの経済的誘因についてみてみたい。

第一の誘因は、1929 年に始まり世界経済に未曾有の影響を与えた世界恐慌である。突如の株式の暴落と需要の大幅な縮小によって、多くの国々が不況に陥った。例えば、

⁷中村(1993)、野口(1995)、Werner(2001)

イギリスの国民所得は 23% (アメリカでは 13%、ドイツでも 12%) も縮小した。(Werner, 43)この頃すでに貿易を通じて世界経済と深く結びついていた日本経済も、この世界規模の恐慌の影響を強く受けた。特に日本の輸出品 (絹・繊維・軽工業製品など) の主要市場であったアメリカが大きくダメージを受けたため、外需が落ち込み日本経済を不況へと導いた。各国間の通貨切り下げによって国際市場は深刻なデフレーションに見舞われ、日本の輸出品の値段は急激に下落し、日本企業の業績を悪化させた。欧米諸国はブロック経済を築き外国製品の排斥を始めたため、日本製品への需要はさらに落ち込んだ。貿易量は大幅に減少し (1929 年から 1931 年の間に、輸出は 53%、輸入は 55%減)、日本企業の収益率はほぼゼロにまで低下し(鈴木 42)、日本の国民所得は 9.6%縮小した。

(Werner 43) 都市部では失業率が大きく上昇し、農村では農作物の値段が暴落し、農民の平均収入も恐慌後の 2 年間で半分以下に減少してしまった。(中村 123) この結果、日本中に貧困が蔓延した。

世界恐慌の深刻な状況は、自由市場主義経済システムの有効性と信頼性に大きな疑問を投げかけた。こうした傾向は、自由市場経済下で権力を増大する大企業や資本家を懸念していた人々の間で顕著にみられた。Hall (1989) によると、「世界恐慌の中で資本主義経済が生き延びることができるかという疑念が世界中でもちあがった。市場の寡占、強硬な労働組合、経営革新が、長年に渡って受け入れられていた自由市場資本主義の経済モデルの信頼性を揺るがせた。」(Hall 384) こうした自由市場経済思想に対する不信は世界規模の現象であった。欧米諸国の多くはケインズ経済政策を取り入れ、公共事業などを通じて需要を刺激することによって世界恐慌を乗り切ろうと試みた。日本の

政策決定者の中にも、政府が市場と民間企業を何らかの方法で管理することによって資本主義の欠点を押さえ込む必要があると考えるようになった者が増え始めていた。

第二の誘因として考えられるのは、驚異的な成功を収めたソ連の経済五カ年計画(1928-33)である。この計画の下わずか5年の間にソ連は、驚くべきスピードで経済の近代化を達成した。この時期、他のほとんどの国は恐慌のあおりを受け不況に苦しんでいたにもかかわらず、ソ連の経済は5年間に工業生産を倍増し、国内総収入を5倍に増大した。(Werner 44) このことは日本の政策決定者たちに大きな衝撃を与えた。

これらの2つの出来事は自由市場主義の信頼性を揺るがし、日本の官僚や軍部将校らを統制経済へと傾倒させた。しかし彼らは、政府がミクロ・レベルで経済活動を統制するソ連型の完全な統制経済ではなく、自由市場主義とソ連型の統制経済の双方の特徴を併せ持った新しい形の経済制度を作ろうとしていた。

新しい思想の起源

それでは自由市場主義に代わる新しい経済思想はどこで生まれたのであろうか？多くの国において新しい経済思想の出所として重要な役割を果たすのは、政策アドバイザーとして政策決定者に直接思想的影響を与える経済学者である。Hall (1989) は自ら編集したケインズ政策の国際比較研究の本の中で、1930-40年代のアメリカやスカンジナビア諸国において、経済学者や経済専門家が新しい思想(ケインズ主義)を展開し、それを政策決定者の間に浸透させた過程を紹介している。しかしHadley (1989) は同書の中で「(戦前日本の)経済学者は欧米諸国でみられたような役職(政策アドバイザー)を占めることはなかった」(Hadley 301)と指摘している。

これは「終身雇用の公務員によって政策が決定されるイギリスの制度」(Hadley 379)と類似している。Hall (1989)によると、戦前のイギリスでは経済学者や民間の経済専門家は政策決定過程に関与する機会を持たなかったため、ケインズ主義は財務省の官僚の手によって導入された。すなわち、アメリカやスカンジナビア諸国とは異なり、日本の政策決定過程において経済学者は新しい思想の導入者としての役割は果たさなかったと考えられる。しかし戦前日本の政治制度は、イギリスほど官僚支配が確立しておらず、官僚以外にも政策決定過程に直接関与することのできた者（戦前においては政治家、財界人、あるいは軍部）が存在した。下にみるように、1930年代の日本においては、軍部の将校が新しい思想の立案者および導入者（policy entrepreneur）としての役割を果たしたのである。

思想の立案者：石原莞爾と宮崎正義

発展資本主義の思想形成に最も重要な役割を果たしたと考えられる人物の一人に帝国陸軍の石原莞爾中将がいる。石原は1928年関東軍作戦主任参謀として満州に派遣され、以後1935年に日本に帰国するまで満州における政治経済制度構築の中心的役割を果たした。石原は当時強い影響力を持つカリスマ的な思想家でもあった、石原の思想に影響を受けた者は軍部の内外でみられ、広い支持を集めていた。Matsuoka (2001)によると、「石原の突出した点は、彼の豪胆さ、カリスマ性、そして特に戦略家・戦術家としての才能にあった。」(Matsusaka 382) 石原は軍人でありながら数々の著書を出版し、自らの歴史観や世界政治に関する独創的な見解について述べている。その中で石原は、近い将来日本（及び大東亜共栄圏）とアメリカの間で覇権をめぐる大規模な衝突が起こることは不可避であると主張した。この日米間の覇権戦争を石原は「最終戦争」と呼んだ。人類が

未だ経験したことのないほど莫大な規模の最終戦争に勝利するためには、工業生産力を飛躍的に拡大し、強力な軍事産業を開発する必要性があり、自由市場主義に代わる新しい経済制度を構築せねばならないと石原は訴えた。

発展資本主義の思想形成に大きな役割を果たしたもう一人の人物は、ソ連経済の専門家として知られた宮崎正義であった。宮崎は当時満鉄統計部ソビエト課の課長であった。ソ連の五カ年計画の目覚ましい成功に驚いた宮崎とその部下らは、1920年代半ばごろからソビエト経済の研究に取りかかり、その経済政策を綿密に分析した。石原はアメリカとの覇権戦争に備えるための日本及び満州産業開発計画を起草するにあたって、宮崎のソビエト経済についての幅広い知識をいかすべく協力を仰いだ。

石原と宮崎はソビエト経済の成功に刺激を受け、その工業政策を大いに参考にしたことは事実であるが、彼らが作り上げようとした経済制度は、ソビエト型の完全統制経済システムではなかった。Johnsonによると、日本の国家エリートらは社会主義経済システムが官僚主義、汚職・不正、労働意欲の損失、非効率的な資源の分配などといった悪しき結果につながると考えた、したがって彼らに課せられた任務は経済発展を可能にする独自の経済制度を作り上げることであった。(Waldner 144) ソビエト型の完全統制経済ではなく、官民の人的なつながりを通じた間接的な統制経済を実現し、多少の規制の必要はあるものの民間の競争と財産所有権は認めるべきであると石原らは考えた。また戦略的に重要な産業は政府の監視下におくべきであるとするものの、その他の産業における民間企業の経営は企業家の手にゆだねるべきであるとした。戦略的産業においても、政府の関与は最小限にとどめ、経営や技術革新に対する一般的な行政指導のみにすべきであると考えた。石原は以下のように述べている。「重要企業に対する国家管理は、

その生産性の向上を目的として、経営に対する経理・技術両面にわたる全面的指導監督となって現れる。国家管理及び国営が、いわゆる官僚統制の弊に陥らないために、全面的に再編成せられた国民経済の各部門において、政府に協力すべき指導者を選定することが必要である。政府はかかる指導者たちに官吏的地位を与え、総合的計画の目的と内容を示し、明白なる任務を与えるとともに、その経験と創意とを尊重し、彼らをして新しい経済体制の下に縦横かつ積極的に活動させねばならぬ。」(石原 185)⁸

石原と宮崎の経済思想は、日本及び満州の戦時経済体制の構築に中心的な役割を果たした彼らが起草した経済政策の中に具現化され、既存の政権連合（財界と政治家）に支持されていた自由市場主義に代わる新しい経済の基本理念として受け入れられることとなった。石原らの経済政策について検証する前に次項では、彼らの新しい思想がどのような過程を経て、日本及び満州経済の基本理念として選択されたのかを探る。

2) 思想選択段階(1)：権力の移行と満州の経験

権力の移行：政党政治の終焉と軍部の台頭

思想選択段階においてはいくつかの政治情勢の変化が、すでに信頼性を失っていた自由市場主義に代わる新しいガイドラインの選択に影響を与えた。第一に、1930年代に起きた大規模な権力の移行である。恐慌以降の不況の連鎖が、財界に大きなダメージを与えた。財界の弱体化とアジアにおける軍事的緊張の高まりを受けて、軍部の政治的影響力が強大化し、新しい権力保持者（power holder）として財界を凌駕しつつあった。さらに、

⁸ 石原の著書は1940年代前半に出版されたものがほとんどであるが、その思想の中核部分は1925年に発表された「世界最終戦争論」にすでにまとめられている。またその頃石原は自身の理論を数々の講演を通じて将校や軍部首脳に広く紹介している。(西田, 1986: 288)

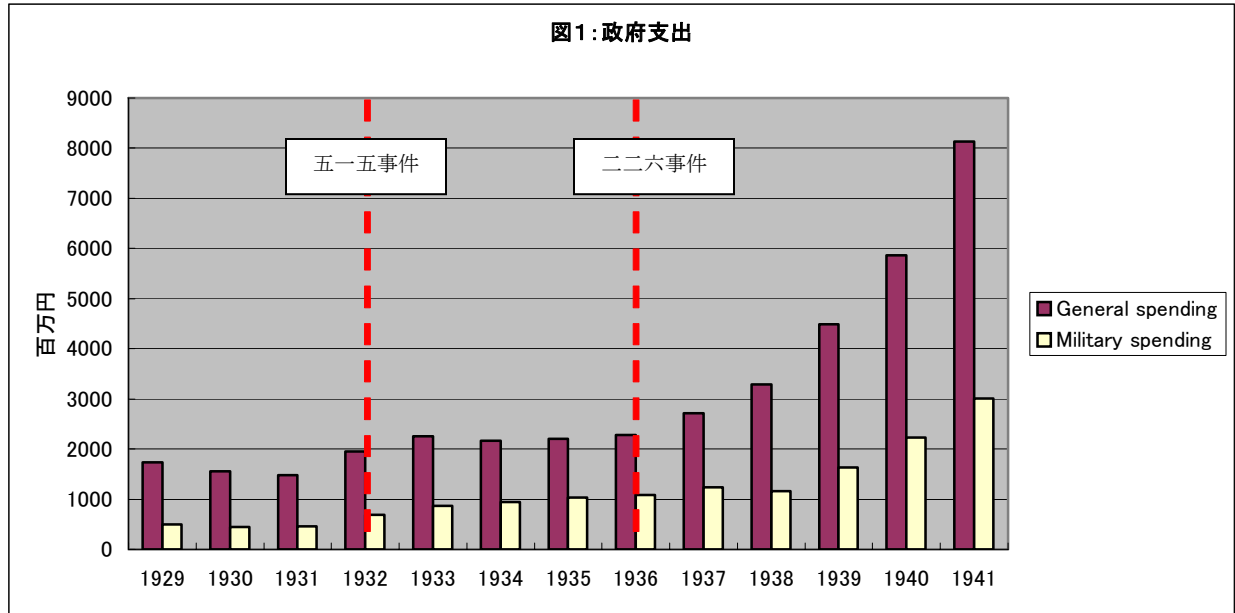
財界人とその政治的同盟関係にあった政党政治家を標的とした青年将校や右翼活動家らによるテロ攻撃やクーデター未遂事件が権力移行に拍車をかけた。

1930年東京駅で濱口雄幸首相が右翼活動家に狙撃され、その翌年には2つのクーデター未遂事件が起きた。1932年2月には、血盟団と称する右翼団体が、井上準之助元蔵相と三井財閥の総帥である団琢磨を暗殺した。そのわずか3ヵ月後、五一五事件が起き、海軍青年将校・陸軍士官候補生・右翼活動家らが首相官邸を襲い、犬養毅首相を射殺した。さらに4年後の1936年に発生した二二六事件では、陸軍の皇道派と呼ばれるグループの青年将校らに率いられた約1500名の部隊が政府の重要施設を占拠し、高橋是清蔵相や斎藤実内大臣らを殺害した。

これらの過激な行動は汚職した政党政治家や財界人達の打倒を標榜していたが、これには当時軍内部にみられた政治家や財界人らに対する強い不信と嫌悪感が理由であった。こうした背景には2つの理由があった。第一の理由は軍部の制度構造によるものである。軍の将校らは恐慌によって貧困と飢餓にみまわれていた農村地域の出身者が多く、厳しい経済状況にあえぐ出身地の現状を深く杞憂していた。そうした農村の貧困と飢餓は、私利私欲に走る政治家と財界人によって引き起こされたものであると彼らは考えていた。(鈴木 42, 加藤 96, Gao 94) 第二の理由はより政治的なものである。当時政権にあった民政党は、均衡予算を標榜し、恐慌後の経済情勢を政府支出の削減で乗り切ろうと考えていた。例えば、凶弾に倒れた濱口首相と井上蔵相は、軍事支出を抑える緊縮財政を推進し、軍部が進めるアジア進出を強く反対したために標的とされたのである。

軍部首脳はこうした事件に直接は関与しておらず、青年将校らの過激な行動を支持していなかったものの、結果として軍部の政治的ライバルであった政治家と財界人の

影響力を弱体化させることに成功した。その後軍部は政府を支配し、軍事支出の拡大とアジア進出を推し進めたのである。（図1参照）



資料：経済企画庁（1964）

革新官僚

軍部の政治勢力が拡大していく過程で、軍部はある集団と連携を強めた。その集団は、革新官僚と呼ばれた若手の中央官僚であった。「革新官僚は、反自由主義、反政党、民族主義的、親軍部、親ファシスト的性格を持ち、そして最も重要なことに政府統制を強めることを求めている。」(Johnson 124) 革新官僚は入省後の研修期間を厳しい不況にあえぐ地方で過ごし、その惨状を目の当たりにしていたため、軍部の財界に対する反感に同調する者が多かった。(Werner 45) 軍部の将校と同じように革新官僚もまた、汚職にまみれた財界人と政治家が支持した自由市場主義が農村地域の悲惨な状態をもたらしたのだと信じていた。1930年代後半になると、自由市場経済に傾倒した保守的な官僚に代わって、革新官僚が政府の重要なポストを占めるようになり、政府内の勢力バランスを軍部に有利なものへと変えていった。この結果、1920年代に政策決定過程を支配した政党

政治家と財界人の連合は、軍部と革新官僚の連合に政権連合の座を譲ったのである。に
こうした政治情勢の変化は後述するように、思想選択過程重要な影響を与えた。

4つの経済思想と思想間の競合

1930年代、経済学者・政策決定者・政治家などの間での経済政策議論は主に自由市場主義、マルクス主義、国家社会主義、統制経済論（発展市場主義）の4つの経済思想を中心としていた。各思想の支持者は、苦境に立つ日本経済への政策提言を通じて他の思想を支持する者達と激しく競合した。

自由市場主義は1920年代の日本経済に最も影響力をもった思想であった。それは経済学者の間のみではなく、財界人や政治家の間でも強い支持を集めた。日本の経済学は1870年代の自由市場主義理論の研究に端を発し、自由市場主義は1940年代まで経済学の主流を占めた。しかし、自由市場主義の政治的影響力は、財界・政党の弱体化と経済情勢の変化（世界恐慌とソビエトの成功）のために1930年代に著しく減少した。自由市場主義は経済学界の中では主流を占め続けたものの、1930年代になると経済政策に大きな影響を与えることはなくなった。これは前述のように日本では経済学者が政策決定過程に関与することがほとんどなかったからである。

マルクス主義は自由市場主義の1920年代における最大の対立思想であり、マルクス経済学者、左翼活動家、労働者などの中で広く支持を集めた。マルクス主義への傾倒が顕著にみられるようになったのはロシア革命の頃であった。（早坂 1984）しかし、資本主義社会に対する革命を唱えたマルクス主義者は、1931年の満州事変以降左翼運動への警戒を強めた政府の思想弾圧の標的となった。政府は多くのマルクス主義者を拘束し、思想転向を強要した。マルクス主義運動の凋落は、1933年に獄中にあった佐野学、鍋山

貞親ら共産党首脳が転向を表明したことで決定的となった。(Gao 90) 思想弾圧はその後マルクス経済学者にもおよび、彼らもまた思想転向を余儀なくされ、マルクス主義の研究も衰退の一途をたどった。

衰退傾向にあった自由市場主義とマルクス主義とは異なり、1930年代に急速に発展し影響力を強めた思想が2つあった。1つは当時、政治経済理論または統制経済理論と呼ばれていた発展資本主義⁹であり、もう1つは国家社会主義と呼ばれた思想であった。国家による経済の完全統制を唱える国家社会主義は、北一輝、橘考三郎、大川周明ら右翼民族主義者と彼らに影響をうけた青年将校らによって支持されていた。北一輝は1919年に発表したその著書「日本改造法案大綱」の中で、資本主義は階級闘争と汚職した政党をもたらし、この西洋思想は日本の精神を害したと主張した。特権階級（財界と政治家）を打倒するためには、クーデターをもって天皇の直接支配による中央集権国家を建設する必要があるとした。(加藤 1979, 藤原 1990) 発展資本主義と国家社会主義はともに政府による経済の統制を目標としたが、これらの思想は以下の点において大きく異なっていた。第一に、国家社会主義は資本主義を完全に否定し、民間の財産所有権の制限と重要産業の国有化を唱えていた。第二に、国家社会主義は経済発展ではなく、所得格差や農村地域における貧困・飢餓などの資本主義の弊害を解消することを最重要目標としていた。このため、政府による間接的な経済統制を通じた工業化と経済発展を主張していた発展資本主義の支持者と国家社会主義の支持者とは激しく対立した。例えば、北一輝は発展資本主義に関して、「今日の資本主義の組織権力といふものを根底としてみる統制経済主義には反対だ」(加藤 107) と述べたとされ、さらに以下のように主張して

⁹ 当時「発展資本主義」という名称は使われていなかったが、ここでは両者を同じものとして扱う。

いる。「我々は今日の資本主義組織というふものを打破する為には少なくとも三大原則があると信じている。大資本と私有財産と土地と此の三つの部門と云ふものが今日の資本主義経済の三つの大なる因子であると思ふが、此の因子に根本的修正を与へねばならぬ。先ず大資本を国家の統一に帰する、私有財産を制限する、土地所有を制限する、この三つである。」（同書 107）

国家社会主義は、1930年代のクーデター未遂事件で中心的役割を果たした軍部の下級将校と「皇道派」と呼ばれたグループの間で広く支持を集めた。しかし皇道派の反対勢力であった「統制派」の軍人・将校は¹⁰、資本主義を完全に否定し財産所有権に大幅な制限を加えるやり方では経済の発展はありえないと考え、国家社会主義を批判した。国家資本主義の支持者と発展資本主義の支持者の思想・勢力抗争は、クーデター未遂事件で多数の逮捕者を出した前者が衰退したことで決着がついた。例えば、橘考三郎は五一五事件の数日後逮捕され、終身刑の判決を受けた。北一輝と皇道派の軍人・将校の多くは二二六事件への関与により逮捕され、事件の首謀者は死刑に処された。軍部首脳も多くはこうした青年将校や右翼活動家の過激な行動を支持せず、やがて軍部は発展資本主義を支持する統制派が大勢を占めるようになった。

発展資本主義は政治・経済情勢の変化に助けられる形で、競合する他の思想を退けた。思想抗争での発展資本主義の優勢の結果、自由市場主義の影響はさらに弱まり、マルクス主義や国家社会主義が経済政策に反映されることはなかった。例えば、第二次世界大戦の末期においても、多少の制限はあったとはいえ民間の財産所有権は基本的に保証され、1930年代半ば以降日本経済の目標は経済発展であった。さらに、この考えは

¹⁰ 石原莞爾は統制派の中心人物であり、二二六事件の際には戒厳司令部参謀として事件の処理にあたった。

戦後も一貫して国家経済の基本理念として維持された。¹¹ こうした理由から、東アジア経済の特徴とされる発展型国家主義は、石原莞爾と宮崎正義の経済思想にその源流の一つをみることができるといえる。次項では、戦前の満州と日本における経済政策の検証を通じて、思想選択段階と政策執行段階を追跡する。

3) 思想選択段階(2)と政策執行段階

満州における政策実験 (1931 - 1945)

日本の満州進出は日露戦争の勝利に端を発する。日本は、当時満州と呼ばれた中国東北部を走る中華東部鉄道の支配権をロシアより譲り受けた。1906年、日本は半公営の鉄道運営会社である南満州鉄道株式会社（満鉄）を設立した。また関東地域の割譲地を統括する関東庁が設立され、満鉄の施設および鉄道付属地を保護する目的で関東軍が設立された。

しかし、地元住民の強力な反日運動などの影響で、日本の満州運営は困難を極めた。関東軍の石原莞爾らは、1931年に奉天郊外の柳条湖で起きた中国軍との衝突を利用し、ついに満洲一帯を関東軍の支配下に置くことに成功した。翌年、清朝の元皇帝であった溥儀を国家元首とした満州国が建国された。満州国政府の主要ポストはほとんど日本人官僚と関東軍将校によって占められ、関東軍の国家設立(state-building)が始まったのである。

この時すでに石原は発展型国家システムを構築するマスター・プランを用意しており、その構想の有効性を満州で実証しようと考えていた。1933年満州国政府は、石原

¹¹ Johnson (1982)、中村 (1978)、Okazaki & Okuno (1993)、野口 (1995)

らが製作した「満洲産業開発五カ年計画」を採用し、多少の修正を加え「満州国経済建設綱要」として公表した。この概要の主要目的は、「無統制な資本主義経済の弊害に鑑み、これに所要の国家的統制を加へ、資本の効果を活用し以って国民経済全体の健全且つ浚刺たる発展を図る」ものであるとされた。(鈴木 180) この目標を達成するために、以下の4つの原則を掲げていた：(1) 政略的に重要な産業への政府統制と合理化政策の適用；(2) 資源開発と事業促進による利益の集中の防止；(3) 海外技術の導入とその有効利用；(4) 東亜経済の更なる合理化と統合のため、日本経済との連携強化。(同書 192) さらに、満州国政府は工業、商業、金融、鉱業、運輸、農業などの分野における包括的な開発計画を発表した。

石原らの産業開発計画は満洲産業の目覚ましい発展を引き起こし、鉄鋼、石炭、電力、肥料（硫酸アンモニウム）などの生産量は5年間で大幅に増大した。例えば、「鉄鉄は1931年の34万2千トンから1936年には64万8千トンに、石炭は同期間に、932万2千トンから1103万1千トンに、硫酸は同じく、2万8千トンから18万1千トンに、塩は40万5千トンから78万5千トンにそれぞれ増加している。」(鈴木 186) 満州で生産されたほとんどの製品は日本に輸出され、製造機械などの資本財が日本から満州に輸入された。「経済開発の進展にともなって、満州国の対日輸出入の割合は年々増大し、1936年には総輸出額の75%、総輸入額の40%が日本との貿易によって占められた。」(同書 186) ここで重要なことは、満州の経済発展は輸出に依存するところが大きく、発展型国家システムの特徴の一つである輸出主導型の経済体制であったということである。

表 1: 満州の産業開発 (1925 -1935)

	工業総生産	工場数	綿	鉄鋼	銑鉄	電力
1935	187.5	200.0	771.8	254227.5	631.7	562.8
1934	140.7	186.4	529.4	353.8	490.6	313.0
1933	116.0	159.5	207.9	338.8	454.5	252.2
1932	119.4	141.0	194.3	197.5	380.0	214.0
1931	87.0	130.6	118.7	158.8	287.8	205.6
1930	100.6	124.4	242.8	233.8	271.5	186.9
1929	122.8	118.0	492.2	212.5	226.6	172.4
1928	140.3	112.8	319.6	137.5	229.7	154.3
1927	137.3	103.3	90.1	125.0	202.2	133.4
1926	101.6	103.2	401.9	150.0	152.2	114.5
1925	100	100	100	100	100	100

* 1925年の生産量を100とする。

** 資料: 関東局 (1937)

満州の革新官僚と思想浸透

関東軍は満州の工業化計画を遂行するため、日本から多くの優秀な官僚を招いた。その多くは、経産省の前身である商工省の革新官僚たちであった。満州に渡った商工省出身の革新官僚の多くは、戦中戦後に渡って日本政治に大きな影響を与えた。例えば、戦後外務大臣、通産大臣、自民党副総裁を務めた椎名悦三郎、通産省貿易振興部部長、通産省の電気資源開発株式会社社長を務めた岡部邦夫、そして最も有名なのは戦時中商工大臣を務め、戦後総理大臣となった岸信介がいる。これら革新官僚の満州での経験は、彼らの経済観念に大きな影響を与え、発展資本主義の思想は彼らの中に深く植えつけられた。満州の産業運営を通じた革新官僚への思想の浸透 (internalization of idea) は彼らの発言・著述などにその痕跡が見られる。例えば岸信介は著書の中で、工業（行政）指導の概念を満州において吸収したと書いており、椎名悦三郎は満州における経済企画の経験がその後の「資源動員計画」と戦後の同様の経済政策にとって非常に重要なものであ

たと述べている。(Johnson 132) また椎名は、「満州は日本産業の重要な実験場」であったと述べている。(Ibid, 125)

財界からの提言: 鮎川義介

満州に渡った優秀な革新官僚のお陰で工業化政策の遂行は加速されたが、満州経済は依然として大きな問題を抱えていた。日本経済が恐慌後の不況から立ち直り始めたことで、それまで満鉄と興銀を通じて満州に流れていた資本を日本の国内産業が急速に吸収し始めた。そのため、満州の工業化に必要であった資本を集めることが困難になってきた。深刻な資本不足にあって関東軍は、満州への直接投資を促進し民間企業家の経営に関する専門知識を生かす必要があると考え、数名の日本人企業家を選定し、満州視察に招いた。中でも関東軍の一番の狙いは、日産財閥の総帥であった鮎川義介であった。関東軍が鮎川に注目したのは、日産財閥が「新興財閥」の一つであり、軍部が敵視した旧来の財閥とは一線を画すと目されていたからである。

満州を訪れた鮎川は、満州発展にかける関東軍の並々ならぬ熱意に動かされ、1937年ついに日本産業株式会社（日産）の根幹部分を満州に移動し、地元の重工業企業と統合することによって、満州重工業株式会社、通称「満業」を設立した。1936年に初めて満州を訪れた鮎川は、関東軍の工業化計画の重要な欠点を指摘した。鮎川が特に問題視したのは、各産業間の連携の欠如であった。鮎川は、関東軍が掲げる「一業一社」の原則は放棄されるべきであり、すべての産業は包括的な工業化計画の下でピラミッド型の下請け構造に組み込まれるべきであると主張した。また、自動車や航空機などの高度な産業の発展には、下請け部品製造・修理工場・道路・空港などの関連産業が同時に育成される必要があると述べた。(鈴木 269)

石原莞爾は個人的に鮎川と面会し、日本の軍事産業の弱点であった自動車産業や航空機産業を発展させるにはどうすればよいかなど意見を求めた。石原は鮎川の提言を1937年に満州政府によって採択された満州国産業建設綱要に反映した。なかでも重要なのは、関東軍はそれまで固執してきた「一業一社」の原則を放棄し、戦後の系列システムに類似したピラミッド型の下請け制度を導入した。一業一社の原則は簡素な産業構造が直接的な統制を可能にするという理由で関東軍に当初支持されていたが、石原ら関東軍首脳は鮎川の提言に説得され政策を変換することとなった。鮎川の提言の多くは、戦後の系列システムの原型となった統合産業構造の導入につながったという点で、発展資本主義の形成段階において非常に重要な役割を果たした。後述するように、日本政府は戦中・戦後に渡って産業統合を促進し、これが戦後の系列システムの構築に大きな影響を与えた。

革新閣僚と企業家の協力の下、石原は満州に自らが予見したアメリカとの最終戦争に不可欠な産業供給基地の構築を実現させつつあった。石原の発展重視の経済政策は、実践面での問題に直面したり、企業家からの提言を受け入れたりする度に少しずつ変化していった。こうした変化をうけ、産業育成や政府の役割などの主要概念は再定義され、より合理的な経済制度の構築が目指された。このような過程を通じて発展資本主義はより洗練された思想へと進化を続け、発展型国家システムの原型とも言うべき政治・経済制度が満州に誕生したのであった。

石原莞爾と宮崎正義の日本経済の構想

1935年に満州から日本に帰った石原は、陸軍参謀本部作戦課課長に就任した。その後作戦指導課長に就任し、戦争作戦立案を任された。軍部は二二六事件以降政治的影響力を

急激に拡大しており、作戦立案の任にあった石原は日本で政策決定に最も影響力を持つ人物の一人であった。中村(1986)によると、「昭和10年の夏から12年の夏ぐらいまで、陸軍中央の企画、立案の中心になったのが石原だった」のである。(中村 96) この頃石原は、キング・メーカーとして君臨し、内閣人事に干渉し自らの意向に沿った内閣の成立に導くほどの影響力を持っていた。(中村 96, 鈴木 264)

石原は満鉄の宮崎正義を中心とした「日満財政経済研究会」を設立し、大規模な重化学工業の拡充計画を立案した。彼らの理想とする発展型経済システムの構築を実現させるため、1936年石原と宮崎は「重要産業5ヵ年計画」を政府に提出した。これは鉄鋼の生産を2.7倍、工作機械3.8倍、造船1.9倍、そして航空機生産を10倍に拡大することを目標としていた。しかし、石原と宮崎の思想はこのころすでに軍部や革新官僚の間に多くの支持を得ていたにもかかわらず、陸軍省と大蔵省の首脳らは彼らの構想があまりに急進的かつ実現不可能であるとして懐疑的であった。そのため、石原らは彼らの新しい思想と経済制度の実践での有効性を証明して見せる必要があった。そして満州がまたも政策実験と思想実証の場として選ばれたのである。彼らは日本で保留とされた重要産業五ヵ年計画の一部を、満州において「満州産業開発五ヵ年計画」として発表し、満州政策によって施行されたこの計画は、生産量の大幅な拡大を実現し、またも目覚ましい成功をおさめた。

日本の戦時経済体制 (1937~1945)

満州での発展型国家システムの成功によって軍部と革新官僚は、自由市場主義を支持する保守官僚と財閥との思想抗争に勝利した。発展型国家システムの有効性は、満州における政策実験を通じて再三実証され、それまで懐疑的であった陸軍省と大蔵省の首脳も

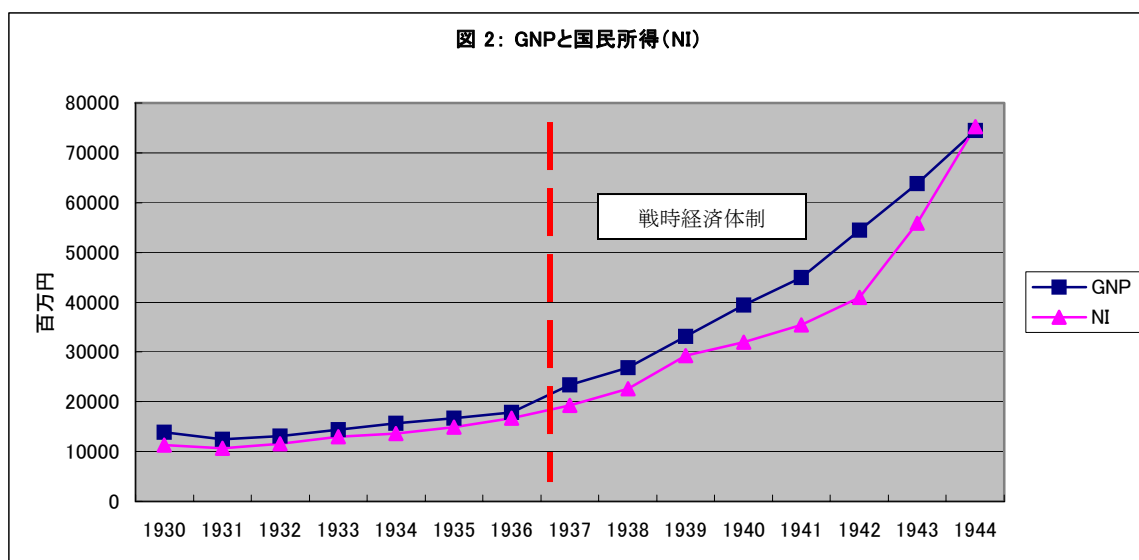
その有効性を認めざるを得なくなった。その結果、1938年ごろには日本の政策決定者は発展市場主義を国家経済の基本理念として受け入れた。1937年に勃発した日中戦争の激化をうけ、1938年に国家総動員法を制定し政府の経済統制を強化した。さらに1940年近衛内閣は、民間企業の利益追求活動を非難し、公益に沿った活動と国家への協力を促し、企業経営への政府介入を容認する「経済新体制確立要綱」を採択した。

戦時経済体制の下で革新官僚と軍部は、戦後日本経済の特徴となった数々の新しい経済制度を構築した。これらの新しい経済制度の例は、年功序列制度、終身雇用制度、メインバンク制度、系列システムなどである。¹² 例えば、戦時経済体制化の工業合理化政策は、戦後の系列システムの原型といえる産業構造を作り上げた。工業合理化政策は戦時中不足しがちであった資源と資金の合理的かつ効率的な配分を実現し、産業生産力を大幅に拡大するための対策として推進された。戦時下の軍事需要の拡大は工業の発展を促したが、軍需拡大はとどまることを知らず、深刻な供給不足を招いた。こうした問題に対応する政府の工業政策の中心であった工業合理化政策は、生産力拡大を目的とした軍需独占資本制度の下に民間企業を組織・編成するものであった。(巽 38) 政府は高度な技術と高い生産性を持った中小企業を「協力企業」として選択し、ピラミッド型に組織され大企業を頂点とする生産ネットワークに組み込んだ。各々のピラミッド型生産ネットワークは企業グループとして組織され、頂点に位置する大企業と数多くの下請け企業は生産ラインを通じて密接に結びつけられていった。政府は企業間の労働分配の調整に協力し、企業構造の合理化を促し、生産性の低い企業を市場から締め出した。また政府は企業間の意見調整、過当競争の防止、相互の資金協力などを目的とした工業組合

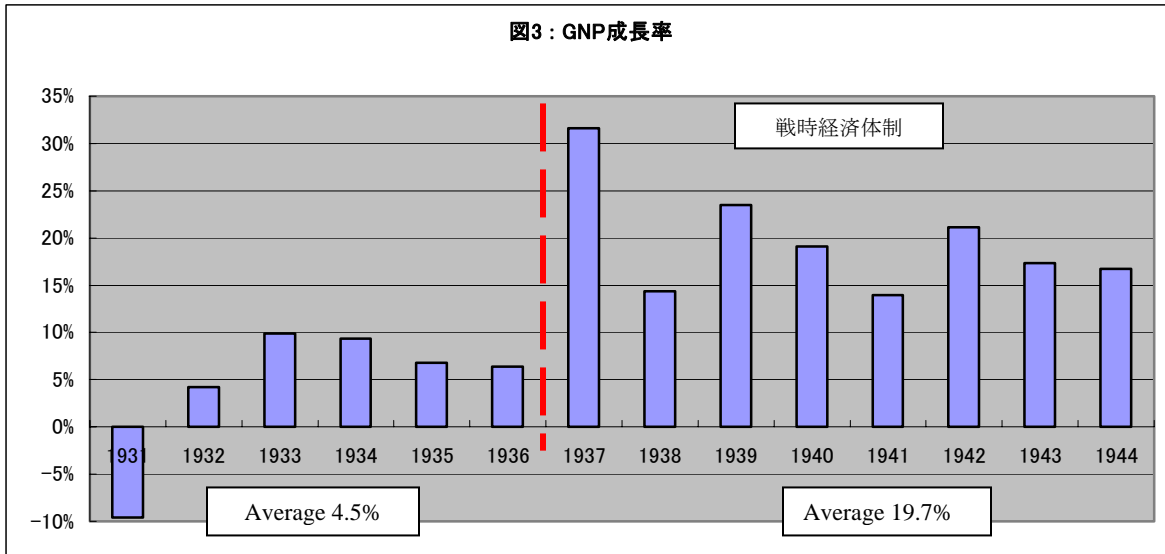
¹²中村(1993), 野口(1995), Gao (1997), Werner (2001)

と呼ばれた同業者組織を設立し、この組織を通じて民間企業への影響力を強めた。こうした工業統合は、生産性の低い企業の統廃合をすすめ、非効率的な資源の消費を減らし、戦略的産業を育成することを可能にした。

戦時経済体制化における発展型国家システムの設立は、満州の場合と同様に日本経済に驚異的な影響を与えた。国家総生産 (GNP) は僅か4年で倍増し、8年で4倍に拡大した。GNPの成長率は1937年から1944年の7年間、平均で19.7%の高い伸びを続けた。これに対して、1930年から1936年までの6年間の平均は僅か4.5%であった。(図2、図3参照) 戦時経済体制とその経済政策の遺産は、第二次大戦以降も日本経済の中心として機能し、戦後の高度成長の大きな要因の一つとなったのである。



資料：経済企画庁（1964）



第五節：国家主義理論と合理選択論による説明の問題点（alternative explanations）

国家主義理論 (statism)が提示する発展型国家システム構築の説明には以下のような問題点が考えられる。第一に、中央官僚などの国家エリートの役割に注目する国家主義理論は、制度構築に影響を与える他のアクターの役割を見落としている。本稿のケースでは、軍部将校や民間企業家などが、発展型国家システムの思想形成に果たした役割は極めて重要なものであるが、国家主義理論ではこうした点はほとんど検証されない。同様に国家主義理論は中央官僚が常に権力の中心にあると仮定するために、権力構造のダイナミズムを看過しがちである。国家エリートが常に強大な権力を持つとする仮定に基づいた国家主義理論による制度構築の説明に対して、本稿のアプローチは政治情勢の変化と権力の移行が制度構築に与える影響にも注目したよりダイナミックな説明を提示する。

第二に、国家主義理論はなぜ政策決定者が、競合する思想が多く存在した中で発展資本主義を選択した理由を説明できない。世界恐慌の中で、日本と同じように不況に苦しんだアメリカ、ノルウェー、スウェーデンなどの国々では、ケインズ政策がその解

決策として採用され、経済の建て直しが進められた。したがって、日本の官僚も発展資本主義ではなく、ケインズ主義やその他の思想を経済の基本理念とするという選択肢もあったわけである。なぜ官僚は、発展資本主義を支持したのか？発展資本主義の思想形成に影響を与えた諸要因、様々なアクター間の勢力均衡とその変化、そして競合するいくつかの思想の競合、これらを十分に検証することなく政策選択を説明することはできない。

さらに、本稿のケース・スタディーから合理的選択論 (rational-choice theory)の問題点が指摘される。それは、思想が政策決定者に与える影響を過小評価しているという点である。例えば、鮎川義介の提言は、満州における政策決定者であった関東軍と官僚が掲げていた「一業一社」の原則の放棄を余儀なくし、親会社と複数の下請け業者からなるピラミッド型の産業構造の導入につながった。当初関東軍と官僚は、こうした複雑な産業構造は統制が難しいという理由で反対していたにもかかわらず、最終的に鮎川の提言を受け入れ、その結果彼らの産業構造に関する見解・利害も変化した。合理的選択論を支持する Fiorina が主張するように思想が、政策の正当性と合理性を示し、他のアクターを説得するための政策決定者の道具でしかないのであれば、なぜ政策決定者であった関東軍と官僚はこうした修正を受け入れたのであろうか？ この問いに対する答えを合理的選択論から導くことは困難である。

むしろ上記の例は思想の因果効果の証左であると考えられるべきであろう。鮎川の提言を受けて修正された発展資本主義は、関東軍と官僚の産業構造のあり方に対する見解を変え、戦後の系列システムに繋がるピラミッド型の下請け構造の構築をもたらした。言い換えると、思想は政策決定者の利害 [interest] に反する方向にも形成されることが

あり、その思想によって政策決定者の利害・見解も再定義されてしまうことがあるのである。つまり、政策決定において重要なものは政策決定者の利害だけではなく、思想も同様に重要なものであると言える。

第六節：結論

本稿の主な目的は、なぜ 1930 年代の日本に新しい政治・経済制度が生まれたかという問いに対して明確な回答を示すこと、思想と政治・経済制度の間の因果関係を分析することの 2 点であった。著者は、以下の理由から本稿が東アジア経済と経済発展の研究分野に寄与できるものとする。第一に、本稿は発展型国家システムの源流について検証した数少ない研究のひとつであること。第二に、本稿はこれらの分野で過小評価されている制度構築の過程における思想の役割を分析しその重要性を指摘していること。本稿のモデルが東アジア経済研究の更なる発展につながることを希望するものである。

参考文献

- 経済企画庁統計課 監修。『日本の経済統計』至誠堂 Tokyo 1964.
- Evans, Peter, *Embedded Autonomy: States & Industrial Transformation*, Princeton University Press; Princeton, 1995.
- 藤原昭夫他 編著。『日本の経済思想四百年』日本経済評論社 1990.
- Gao, Bai, *Economic Ideology and Japanese Industrial Policy: Developmentalism from 1931 to 1965*, Cambridge University Press, NY 1997.
- Gereffi, Gary, “Path of Industrialization: An Overview,” in *Manufacturing Miracle*, Gary Gereffi and Donald Wyman (eds.) Princeton University Press; Princeton, NJ 1990
- Johnson, Chalmers, *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925 – 1975*, Stanford University Press; Stanford, CA, 1982
- Hadley, Eleanor M., “The Diffusion of Keynesian Idea in Japan,” in Peter A. Hall (ed.) *The Political Power of Economic Ideas* (1989)
- Hall, Peter A. (ed.), *The Political Power of Economic Ideas: Keynesianism across Nations*, Princeton University Press, NJ 1989
- Hall, Peter A., “The movement from Keynesianism to monetarism: Institutional analysis and British economic policy,” in Setinmo, Sven, Kathelen Thelen, and Frank Longstreth (eds.), *Structuring Politics* (1992)
- Hatch, Walter and Kozo Yamamura, *Asia in Japan’s Embrace: Building a Regional Production Alliance*, Cambridge University Press; Cambridge, UK, 1996

- 早坂忠. 「戦時期の経済学」『日本の経済学－日本人の経済的思惟の軌跡』経済学史学会編 東洋経済新報社 1984.
- 細川嘉六. 『現代日本文明史』第10巻 東洋経済新報社 1941.
- 石原莞爾. 『石原莞爾選集3 最終戦争論』玉井ラボ 1986.
- 石原莞爾. 『石原莞爾選集4 昭和維新論』玉井ラボ 1986.
- 関東局官房文書課編. 『関東局統計30年史』満州日日新聞社 1937.
- 加藤俊彦. 「軍部の経済統制思想」『戦時日本経済－ファシズム期の国家と社会2』東京大学社会科学研究所編、東京大学出版会 1979.
- King, Desmond, “The establishment of work-welfare programs in the United States and Britain: Politics, ideas, and institutions,” in Sven Setinmo, et al. (eds.), *Structuring Politics* (1992)
- 中村隆英. 『日本経済－その成長と構造』東京大学出版会 1978.
- 中村隆英. 『昭和経済史』岩波書店 1986.
- Mahoney, James, “Strategies of causal inference in Small-N analysis,” in *Sociological Method and Research*, vol. 28 no. 4 (May 2000) Pg. 387-424.
- Matsusaka, Yoshihisa, *The Making of Japanese Manchuria, 1904 – 1932*, The Harvard University Asia Center; Cambridge, MA 2001
- 野口悠起雄. 『1940年体制』経済新報社 1995.
- 緒方貞子. 『満州事変と政策の形成過程』原書房 1966.
- Okazaki, Tetsuji & Okuno Masahiko (eds.) *Japanese Economic System and its Historical Origins*, Oxford University Press; Oxford, UK, 1999.
- Peter, B Guy, *Institutional Theory in Political Science: The ‘New Institutionalism,’* Continuum, NY 2001
- Ruenschemeyer, Dietrich and Theda Skocpol, *States, Social Knowledge, and the Origins of Modern Social Policies*, Princeton University Press, NJ 1996
- Samuels, Richard J., “*Rich Nation Strong Army: National Security and the Technological Transformation of Japan*” Cornell University Press; Ithaca, 1994
- 南満州鉄道株式会社地方部商工課編. 『満州商工事情』満鉄地方部商工課 1935.
- 南満州鉄道株式会社総務部統計課編. 『日満経済』南満州鉄道株式会社 1929.
- Setinmo, Sven, Katheleen Thelen, and Frank Longstreth (eds.), *Structuring Politics: Historical Institutionalism in Comparative Analysis*, Cambridge University Press, NY 1992
- 鈴木隆史. 『日本帝国主義と満州 1900～1945』(上、下) 塙書房 1992.
- 土屋喬雄. 『現代日本文明史』第8巻 東洋経済新報社 1944.
- 巽信晴・佐藤芳雄編. 『新中小企業論を学ぶ』有斐閣 1988.
- Waldner, David, *State Building and Late Development*, Cornell University Press; Ithaca, NY 1999
- Weir, Margaret, “The spread of Keynesian doctrines and practices in the United States,” in Peter A. Hall (ed.) *The Political Power of Economic Idea* (1989)
- Werner, Richard A., *Yen no Shihai*, Shoshisha; Tokyo, 2001
- The World Bank Report *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press; Oxford, UK, 1993